

# 千葉県報

定例  
令和7年10月17日

## 主要目次

告示	昭和三十九年千葉県告示第二百三十六号の一部を改正する告示	一
〇	平成十七年千葉県告示第四百五十二号の一部を改正する告示	一
〇	平成二十六年千葉県告示第三百三十三号の一部を改正する告示	一
〇	漁業災害補償法に基づく特定第二号漁業者の共済契約の締結の申込み又は規約の設定についての同意の認定	一
〇	平成十四年千葉県告示第七百九十四号の一部を改正する告示	一
〇	土地改良事業計画の変更認可	二
〇	千葉県収入証紙売りさばき場所の変更	二
公告	大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗の新設の届出	二
〇	大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗の変更の届出（三件）	三
〇	土地改良区役員の退任及び就任	四
〇	里山活動協定の変更の認定	四
〇	里山活動協定の廃止	五
〇	一般競争入札（保留地の処分）の実施	五
〇	特定調達公告	五
〇	落札者等の公告	六

## 告

## 示

### 千葉県告示第五百十六号

昭和三十九年千葉県告示第二百三十六号（災害対策基本法に基づく指定地方公共機関の指定）の一部を次のように改正する。

令和七年十月十七日

千葉県知事

熊谷

俊人

表中

新京成電鉄株式会社  
東武鉄道株式会社

鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目一番一、二号  
東京都墨田区押上町一の一の二

を

東武鉄道株式会社

東京都墨田区押上町一の一の二

に改める。

### 千葉県告示第五百十七号

平成十七年千葉県告示第四百五十二号（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく指定地方公共機関の指定）の一部を次のように改正する。

令和七年十月十七日

千葉県知事

熊谷

俊人

表新京成電鉄株式会社の項を削る。

### 千葉県告示第五百十八号

平成二十六年千葉県告示第三百三十三号（新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく指定地方公共機関の指定）の一部を次のように改正する。

令和七年十月十七日

千葉県知事

熊谷

俊人

告示文中「第二条第七号」を「第二条第八号」に改める。

表新京成電鉄株式会社の項を削る。

### 千葉県告示第五百十九号

漁業災害補償法（昭和三十九年法律第五百十八号）第八十条第四項において準用する同法第五十条の二第三項の規定により届出のあった次の区域及び漁業の区分についての特定第二号漁業者の共済契約の締結の申込み又は規約の設定についての同意は、同法第八十条第二項に規定する要件に適合するものと認める。

なお、同項の規定による共済契約の締結の申込み又は規約の設定の義務は、令和七年十月二十二日から発生する。

令和七年十月十七日

千葉県知事

熊谷

俊人

区域 西岬漁業協同組合の地区

漁業の区分 小型定置漁業

### 千葉県告示第五百二十号

平成十四年千葉県告示第七百九十四号（漁業災害補償法に基づく第二号漁業に係る区域及び漁業の区分の設定）の一部を次のように改正する。

令和七年十月十七日

千葉県知事

熊谷

俊人

第二号漁業の表金田加入区の項中

主として底びき網を使用して営む小型合併漁業

を

第 1 4 0 8 5 号		千 葉 県 報		令和 7 年 10 月 17 日（金曜日）	
公 告		「一般底びき網漁業 主として底びき網を使用して営む小型合併漁業」 に改める。			
		千葉県告示第五百二十一号 土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第四十八条第九項において準用する同法第十條第一項の規定により、君津市小櫃川左岸土地改良区の君津市小櫃川左岸地区における土地改良事業（農業用排水施設の管理）計画の変更を令和七年十月七日付けで認可した。 この認可については、この認可があったことを知った日の翌日から起算して六箇月以内に、千葉県を被告として（訴訟において千葉県を代表する者は千葉県知事となる。）、処分 の取消しの訴えを提起することができる（なお、この認可があったことを知った日の翌日から起算して六箇月以内であつても、この認可の日の翌日から起算して一年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。）。 令和七年十月十七日 千葉県知事 熊谷 俊 人			
大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗の新設の届出 大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第五条第一項の規定により、大規模小売店舗の新設について次のとおり届出があつた。		千葉県告示第五百二十二号 千葉県収入証紙規則（昭和三十三年千葉県規則第十二号）第六条第四項において準用する同条第二項の規定により、変更に係る千葉県収入証紙売りさばき場所を次のとおり指定した。 令和七年十月十七日 千葉県知事 熊谷 俊 人			
		千葉県知事 熊谷 俊 人			
		売りさばき人の 所 在 地 変 更 後 変 更 前 指定年月日			
		株 式 会 社 デ ィ ー ・ エ ス ・ ケ イ 柏市若柴字入谷津 一番一九五 流山市おおたかの森北一丁目二 番地の一スター ツおおたかの森 ホール二階 流山市東初石六 丁目一八一番地 の二九流山市お おたかの森市民 窓口センター 令和七年九月五日			
		大規模小売店舗の名称及び所在地 ヤオコー船橋薬円台店 船橋市薬円台六丁目四四八番ほか 大規模小売店舗を設置する者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名 大規模小売店舗を設置する者の氏名等 株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人 埼玉県川越市新宿町一丁目一〇番地一 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名等 株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人 埼玉県川越市新宿町一丁目一〇番地一 大規模小売店舗の新設をする日 令和八年五月三十日 大規模小売店舗内の店舗面積の合計 一、八七七平方メートル 駐車場の収容台数 七八台 駐輪場の収容台数 五四台 荷さばき施設の面積 一六八平方メートル 廃棄物等の保管施設の容量 九立方メートル 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻 開店時刻は午前八時、閉店時刻は午後九時四十五分 来客が駐車場を利用することができる時間帯 午前七時三十分から午後十時まで 駐車場の自動車の出入口の数			
11		その届出及び添付書類は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで縦覧に供する。 なお、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域 of 生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで、千葉県商工労働部経営支援課に意見書を提出することができる。 令和七年十月十七日 千葉県知事 熊谷 俊 人			

二 届出年月日 令和七年九月二十九日 縦覧場所 千葉県商工労働部経営支援課及び船橋市経済部商工振興課	二か所 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯 午前六時から午後十時まで	大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗の変更の届出 大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定により、大規模小売店舗の変更について次のとおり届出があった。 その届出は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで縦覧に供する。 なお、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで、千葉県商工労働部経営支援課に意見書を提出することができる。 令和七年十月十七日	千葉県知事 熊谷俊人	一 届出の概要 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 根本ビル 松戸市二十世紀が丘中松町九八番地ほか 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名等 根本賢寛 松戸市大橋八三二番地 3 変更前の大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名等 株式会社ライフコーポレーション 代表取締役 清水信次 東京都中央区日本橋本町二丁目六番三号 4 変更後の大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名等 株式会社ライフコーポレーション 代表取締役 岩崎高治 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目二番二二号 5 変更年月日 令和三年五月二十七日及び令和五年五月二十七日 届出年月日 令和七年八月二十日 縦覧場所 千葉県商工労働部経営支援課及び松戸市経済振興部商工振興課
三 縦覧場所 千葉県商工労働部経営支援課及び松戸市経済振興部商工振興課	大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗の変更の届出 大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定により、大規模小売店舗の変更について次のとおり届出があった。 その届出は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで縦覧に供する。 なお、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで、千葉県商工労働部経営支援課に意見書を提出することができる。 令和七年十月十七日	千葉県知事 熊谷俊人	一 届出の概要 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 松戸駅東口開発ビル 松戸市松戸字向山一、一四二番地三 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名等 住友商事株式会社 代表取締役 上野真吾 東京都千代田区大手町二丁目三番二号 3 変更前の大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名等 株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 山本哲也ほか 東京都千代田区二番町八番地八ほか 4 変更後の大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名等 株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役 山本哲也ほか 東京都千代田区二番町八番地八ほか 5 変更年月日 令和七年八月十三日ほか 届出年月日 令和七年八月二十日 縦覧場所 千葉県商工労働部経営支援課及び松戸市経済振興部商工振興課	大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗の変更の届出 大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定により、大規模小売店舗の変更について次のとおり届出があった。 その届出は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで縦覧に供する。 なお、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、令和七年十月十七日から令和八年二月十七日まで、千葉県商工労働部経営支援課及び松戸市経済振興部商工振興課

	で、千葉県商工労働部経営支援課に意見書を提出することができる。 令和七年十月十七日	
一 届出の概要	千葉県知事      熊谷俊人	
1 大規模小売店舗の名称及び所在地 ライフ増尾店 柏市増尾台三丁目二、一〇八番地一ほか		
2 大規模小売店舗を設置する者の氏名等 株式会社M&Y    代表取締役    伊能真大ほか 柏市増尾一、一五〇番地ほか		
3 変更前の大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名等 株式会社ライフコーポレーション    代表取締役    清水信次 東京都中央区日本橋本町二丁目六番三号		
4 変更後の大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名等 株式会社ライフコーポレーション    代表取締役    岩崎高治ほか 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目二番二二号ほか		
5 変更年月日 令和元年十月十一日、令和三年五月二十七日及び令和五年五月二十七日  届出年月日 令和七年八月二十日		
三 縦覧場所 千葉県商工労働部経営支援課及び柏市経済産業部商工観光課		
土地改良区役員の退任及び就任 土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第十八条第十八項の規定により、君津市大原台土地改良区から次のとおり役員が退任及び就任の届出があった。		
令和七年十月十七日		
一 退任理事 木更田市請西東二丁目七番地四 君津市広岡一、一七三番地	千葉県知事      熊谷俊人	
" 平山四一八番地	石井昌彦	
" 廣岡五五八番地一	伯ヶ部幸一	
" 平山五四四番地	鈴木実	
" 七二九番地	安藤一雄	
" 廣岡二、〇五三番地	河野暁	
二 退任監事	近藤春美 大川政衛	
" 平山五二六番地 山滝野八四番地		
君津市広岡二、七二八番地一	鈴木勲	
" 二、六四三番地一	亀田敬	
" 山滝野六七五番地	佐藤幸男	
" 大坂六六五番地	鵜田一郎	
三 就任理事		
木更田市請西東二丁目七番地四 君津市広岡一、〇九〇番地	平野光男	
" 二、六九〇番地	鈴木隆和	
" 平山七二六番地	伊藤俊一	
" 廣岡二、〇五三番地	河野曉	
" 平山三五四番地	栗原章浩	
" 五一二番地七	鈴木正康	
" 廣岡五六四番地一	伯部正	
" 平山五三九・五四〇番地合併の一	鈴木政之	
" 山滝野一九四番地二	一河千恵子	
四 就任監事		
君津市広岡五四三番地一	毛塚勝範	
" 平山一、四二七番地	星野芳人	
" 山滝野七一六番地一	永峯雅彰	
" 大坂六六五番地	鵜田一郎	
里山活動協定の變更の認定 千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例（平成十五年千葉県条例第五号）第十八条第一項の規定により、次のとおり里山活動協定の變更が適当である旨を認定した。		
令和七年十月十七日		
一 里山活動協定の名称 ボランティア集団やまと里山活動協定	千葉県知事      熊谷俊人	
二 里山活動協定の目的となる土地の区域 香取市新里字近江谷一、四六一番一、一、四六二番、一、四七九番一		
三 里山活動協定の變更の内容		

1 変更前の里山活動協定の有効期間 平成二十六年十二月十六日から令和六年十二月十五日まで			2 変更後の里山活動協定の有効期間 平成二十六年十二月十六日から令和十一年十二月十五日まで			四 里山活動協定の変更の認定年月日 令和六年十月二十五日					
里山活動協定の廃止											
千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例（平成十五年千葉県条例第五号）第十九条第一項の規定により、次のとおり里山活動協定の廃止の届出があった。											
令和七年十月十七日											
千葉県知事 熊谷 俊人											
一 里山活動協定の名称 ちば森づくりの会佐和・高根地区里山活動協定											
二 里山活動協定の目的となる土地の区域 千葉市若葉区佐和町二〇四番一、二〇四番二、二二三番一、二二三番二及び二二四番一並びに高根町一、〇九四番一											
三 里山活動協定の廃止の届出年月日 令和六年七月二十二日											
一般競争入札（保留地の処分）の実施											
千葉県都市計画事業土地区画整理事業に係る保留地の処分に關する規則（平成九年千葉県規則第十号。以下「規則」という。）第三条の規定により、次のとおり一般競争入札により保留地を処分する。											
令和七年十月十七日											
処分する保留地											
千葉県知事 熊谷 俊人											
物件 番号			所 在			面 積			最低売却価格		
1			柏市（柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業区域内二二街区七画地）			三九六・八二㎡			八八、四九〇、〇〇〇円		
2			柏市（柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業区域内四一街区二画地）			一八七・二二㎡			四九、二三八、〇〇〇円		

3 柏市（柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業区域内四三街区一画地）			4 柏市（柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業区域内四四街区二画地）			5 柏市（柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業区域内一四四街区一九画地）		
一、八四三・一七㎡			九一一・七九㎡			二二四・八三㎡		
四四七、八九〇、〇〇〇円			二四八、九一八、〇〇〇円			八八、八〇七、〇〇〇円		

二 入札に参加する者に必要な資格		
1 規則第四条第一号から第三号までに該当しない者であること。		
2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員に該当しない者であること。		
3 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第二号に規定する暴力団又は同条第六号に規定する暴力団員と密接な関係を有する者に該当しない者であること。		
4 全ての都道府県税並びに法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。		
三 契約条項及び分譲案内書を示す場所並びに問合せ先 柏市若柴一六〇番地一 千葉県柏区画整理事務所 電話〇四（七二三四）一二四七		
四 入札及び開札の期間及び場所等		
1 入札の期間 令和八年一月八日（木曜日）及び九日（金曜日）の午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで。ただし、郵送による入札書の受領期限は、同日の午後五時までとする。		
2 入札の場所 千葉県柏区画整理事務所		
3 入札書の提出方法 簡易書留による郵送又は本人若しくは代理人の持参によるものとする。		
4 入札参加上の注意		
（一）この入札に参加を希望する者は、七による入札参加の申込みを行い、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。なお、入札に参加する者に必要な資格の確認を受けていない者は、この入札に参加することができない。		
（二）入札書には、分譲案内書による所定の入札保証金提出書に、五による入札保証金に係る納付書兼領収書を貼り付けたものを添付すること。		
5 開札の日時及び場所 次のとおりとする。		

物件 番号		日 時	場 所
1	令和八年一月十三日（火曜日）午前九時		千葉県柏区画整理事務所一階会議室
2	令和八年一月十三日（火曜日）午前九時三十分		
3	令和八年一月十三日（火曜日）午前十時		
4	令和八年一月十三日（火曜日）午前十時三十分		
5	令和八年一月十三日（火曜日）午前十一時		
五 入札保証金 納付するものとし、その額は、見積金額の百分の五以上とする。			
六 入札の無効 規則第十一条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。			
七 入札参加の申込期間、受付場所及び申込方法			
1 申込期間 令和七年十一月十九日（水曜日）から二十一日（金曜日）までの午前九時から正午まで及び午後一時から午後五時まで			
2 受付場所 千葉県柏区画整理事務所			
3 申込方法 事前に三の問合せ先に電話で連絡の上、分譲案内書による所定の書類を本人又は代理人が持参して行うものとする。			
八 その他			
1 代金の支払方法 売買契約の締結日までに、契約保証金として売買代金の百分の十以上を納付し、売買代金と契約保証金との差額を同日から起算して六十日以内に、県が発行する納入通知書により支払うものとする。			
2 その他 詳細は、分譲案内書による。			
特 定 調 達 公 告			
【この特定調達公告に掲載される入札公告等は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。 】			
落札者等の公告 次のとおり落札者等について公告する。 令和7年10月17日 千葉県企業局長 野村 宗 作			
【掲載順序】 ①物品等又は特定役務の名称及び数量 ②契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地 ③落札者又はは随意契約の相手方を決定した日 ④落札者又はは随意契約の相手方の氏名及び住所 ⑤落札金額又はは随意契約に係る契約金額 ⑥契約の相手方を決定した手続 ⑦入札公告日 ⑧随意契約による場合はその理由 ⑨その他必要な事項			

その1  
①千葉県企業局庁舎移転業務委託 一式 ②千葉県企業局管理部経理課 千葉市花見川区韓張町五丁目417番地24 ③令和7年8月6日 ④アート引越センター株式会社 東京都品川区東品川一丁目3番10号 ⑤24,750,000円 ⑥一般競争入札 ⑦令和7年5月30日  
その2  
①水運用管理システム改修業務委託 一式 ②千葉県企業局管理部経理課 千葉市花見川区韓張町五丁目417番地24 ③令和7年8月28日 ④株式会社東芝 千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1 ⑤251,900,000円 ⑥随意契約 ⑧地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号

購読料 本号 一部 一八円

発行者 千葉市中央区市場町一番一号

千 葉 県

購読申込先

〇四三（二二三）二六五八